

長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策にかかる検討会の第2回会合が12日に厚生労働省で開かれた。社会的入院の解消のため精神病床を居住施設に転換する案も議題になる中、入院患者の意向調査などから「自由になりたい」「病院の敷地内にある住まいなら退院したくない」といった声が浮き彫りになった。

厚労省が同日明らかにした調査結果は、精神科病院に1年以上入院する170人と退院した40人を精神保健福祉士やピアサポーターが訪問し、退院の希望などを聴いたもの。サンプル数は多くないが議論の材料とした。

入院中の人は、124人(73%)が「退院したい」と回答。退院したくないとした人たちは「家族が反対している」などの理由を挙

げ、以前は退院したかったのか尋ねると「退院したかった」との答

# 「退院して自由に」



会合ではヒアリングも行われた

## 厚労省 精障者の意向調査

「退院した気にならない」との理由が挙げられた。また、退院した人たちが退院して良かったことに挙げたのは「自

院職員は敷地内のグループホームが安心だと考えているが、患者の希望とは大きく食い違

## 病床転換案とは隔たり

「退院した気にならない」との理由が挙げられた。また、退院した人たちが退院して良かったことに挙げたのは「自

由がある」が60%で突出。退院後の住まいと病棟訪問活動を踏まえて「退院意欲の喚起と施設があったら住みたかったかと尋ねると、国や病院、地域社会の退院支援意欲の喚起が多かった。」

一方、病院職員の見える地域生活支援の人見も聴くと、退院の際手への予算計上が着実に必要と思う住まいは「な道」と訴え、病床転換グループホームが63%換型居住施設を認めるで最多。住まいを病院敷地内に設置した場合、これを受け、今回の退院可能性を問うは「精神科は他科よりと、68%が「可能性あり」とした。

同日はヒアリングも実施。意向調査を担った事業者の一つ、社会福祉法人東立ち会の田尾有樹子理事長は「病

い」と指摘する。

大阪精神医療人権セ

ンターの山本深雪副代

表は、自身の入院体験

と病棟訪問活動を踏ま

え「退院意欲の喚起と

いう言葉は患者に失礼

で、国や病院、地域社

会の退院支援意欲の喚

起が焦点だ。退院を支

える地域生活支援の人

手への予算計上が着実

に必要と思う住まいは

「な道」と訴え、病床転

換型居住施設を認める

で最多。住まいを病院

敷地内に設置した場合

これを受け、今回の

退院可能性を問うは

「精神科は他科より

と、68%が「可能性あ

り」とした。

同日はヒアリングも

実施。意向調査を担っ

た事業者の一つ、社会

福祉法人東立ち会の田

尾有樹子理事長は「病

りまとめを目指す。